

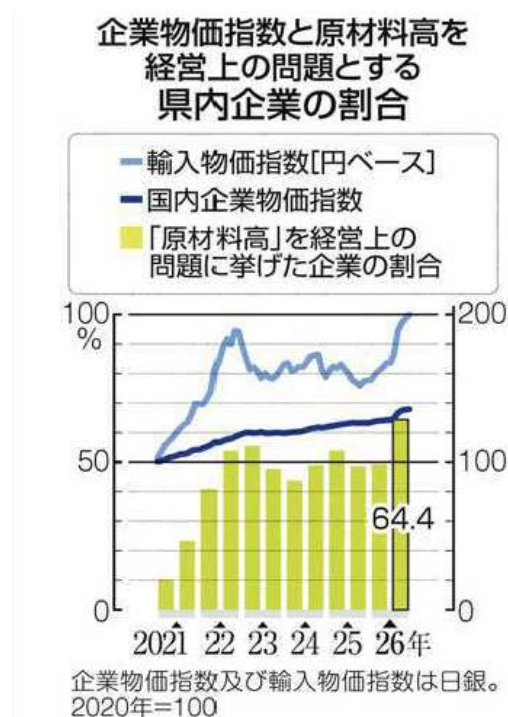
経営上の問題に 64%「原材料高」

百五総合研究所が7月に県内の事業所（以下、企業）に行った調査では、経営上の問題に「原材料高」を挙げた企業は64.4%に上り、26年1月の49.3%から急増した。

背景には2月末に始まった米イランの軍事衝突による原油高等の影響がある。原油価格は一時戦闘前の1.5～2倍近くに上昇。戦闘終結に向けた覚書合意を受けて下落したものの協議は難航し、原油価格は足元不安定だ。原油高等に起因して企業が取引する原材料や製品の価格は上昇し、日銀が発表している輸入物価指数は4月から7月（速報）まで連続で前年を約2～3割上回り、国内企業物価指数も同様に5～7%前後の上昇が続いている。

県内企業では、一時原材料の急騰に価格転嫁が追いつかなかったが足元では転嫁が進みつつある。当社調査では、仕入価格上昇分の販売価格への平均転嫁率は、26年1月の65%から5月は54%まで低下したものの7月は62%まで上昇した。消費者物価指数（津市、生鮮食品を除く総合）は足元じわりと上昇しており、今後は消費者に近い製品への転嫁の広がりが予想される。ただ、コスト上昇分の全てを価格に転嫁できる企業は少なく、より一層の生産性向上や需要の取り込み等への対応に迫られている。

（地域共創事業部 主任研究員 谷ノ上千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2026年8月27日